



若年層の政治関心に与える政治的社会化の効果 : 学校と家庭における政治教育に注目して

秦, 正樹

(Citation)

六甲台論集. 法学政治学篇, 60(1):15-36

(Issue Date)

2013-09

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD01)

<https://doi.org/10.24546/81006982>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81006982>



若年層の政治関心に与える 政治的社会化の効果 —学校と家庭における政治教育に注目して—

秦 正 樹*

目次

1. はじめに
2. 我が国における政治教育と政治的社会化
 2. 1 政治的社会化の帰結と政治関心
 2. 2 政治教育に関する検討
3. 先行研究の整理と検討
 3. 1 政治的社会化
 3. 2 先行研究における問題点
4. 分析枠組み
 4. 1 理論的背景：動機づけ理論を用いて
 4. 2 動機づけとしての政治教育：学校
 4. 3 動機づけとしての政治教育：家庭
5. 実証分析
 5. 1 用いるデータの説明
 5. 2 分析の準備：政治教育に関する操作的定義
 5. 3 実証分析
 5. 4 実質的な効果：シミュレーション結果より
6. 結論と含意
- 補遺
- 謝辞
- 参考文献

* 神戸大学大学院法学研究科 博士課程後期課程（政治学専攻）政治行動論・政治文化論

1. はじめに

本稿は、若年層の政治への関心（以降、政治関心と表記する）について、家庭と教育が果たす役割とその効果について明らかにすることを目的とする。一般に、民主主義を維持するためには、多くの有権者が政治について常に関心を持ち、目を向けておく必要がある。そうした背景にもとづいて、若い世代の人々（有権者）の政治関心の低さは、今昔を問わず、解決すべき重要な社会的課題とされている。その一例として、若年層の低投票率がたびたびとりあげられるし、実際にこうした傾向は多くの選挙に共通してみられる。たとえば、第二次安倍政権が発足した 2012 年総選挙では、全体の投票率では 59.2 %であったのに対して、20 代投票率は 37.9 %と 20 %ほども低い結果であった。このような現状に対して、選挙管理委員会や NPO 団体は、若年層の政治関心を向上させるべく、様々な実践的プログラムを実施している。とくに総務省（2011）では、若年層の政治意識向上のための施策に関する提言を行っている。そこでは、「政治や選挙の仕組みを教える教育から社会的・政治的体験の共有」と、「大学入学前後における親元からの離れの遅さの解消」の 2 点が強調されている。具体的な内容としては、前者については、より実践的な政治教育（模擬投票やディベートなど）の充実が、後者については親子で参加できるような出前講座の実施などが示される。

また、若年層の政治的不活性は、（とくにマス・メディアにおいて）しばしば「若者の政治離れ」現象として捉えられる。そこでは、若年層特有の文化的・社会的・経済的な観点から、この現象を理解しようと試みられている（たとえば、古市 2011）。ただしこれらの言説の一部には、実証的な根拠を伴わない印象論的な指摘も見受けられる。少なくとも、「若者の政治離れ」の構造については、現状でそれほど明らかになっているわけではない。この問題を考える上では、政治離れがどのような要因によって生じているのか、あるいは前述のようなプログラムがなぜ功を奏していないのかについて、実証的な観点から明らかにする必要がある。そこで本稿では、印象論的に語られがちな若年層の政治的態度について、計量分析を用いて、より実証的な観点から明らかにする。

その際、本稿では、若年層研究においてしばしば用いられる政治的社会化の機能に関する再検討を通じた分析を行う。政治的社会化を簡単に説明すると、幼少期から青年期に形成された政治的な志向性は、一生にわたって個人の政治意識を規定するというものである。政治的社会化では、とりわけ幼少期における「家庭（親）」「学校（教育）」「メディア」の 3 つの政治的環境が、政治意識を醸成する重要なエージェントであると繰り返し指摘されてい

る⁽¹⁾。それを踏まえて、本稿では、家庭（親）と学校（教育）における政治教育と政治関心の関係に注目する。政治教育とは、いわゆる学校での勉強といったミクロな学習だけではなく、政治的な価値観を学習しうるすべての機会を指す（Dawson et al., 1969）。すなわち、親や友達と政治に関する話をしたり、テレビの政治ニュースをみたりする全ての政治的行動が、個人の政治意識を形成するための“教育”としてここでは捉えられる。人々は、このような様々な政治的行動の機会を経る中で、政治関心を高め、特定の政党を支持（不支持）し、選挙やデモといった政治的イベントに参加するようになる。すなわち本稿の問いは、「子ども時代のどのような政治教育が、若者の政治関心を高めるのに寄与しているのか」である。具体的には、幼少期における①家庭内での政治的接触、②従来型の政治制度の定着といった公民学習、③近年実施されている体験型学習である模擬投票のそれぞれが、若年層の政治関心に正の効果をもたらすとの仮説を検証する。また結果を先取りすると、①については限定的に、②については明確に政治関心を喚起する効果があり、③についてはその効果が見られないことが示された。

本稿の構成は以下のとおりである。まず2. では、本稿の問いとその背景について簡単に述べ、続く3. では、政治的社会化に関する先行研究を整理・検討を加える。4. では、本稿の分析枠組みである動機づけに関する説明を行い、それを理論的背景とした上で仮説を導出する。5. では、政治教育に関する操作的定義を述べ、その後、サンプル・サーベイを利用した計量分析を通して、4. で示した仮説の検証を行う。最後の6. では、分析結果を踏まえた上で、政治教育と政治関心の関連について若干の規範的な議論を行う。

2. 我が国における政治教育と政治的社会化

2. 1 政治的社会化の帰結と政治関心

本稿における主な従属変数は政治関心である。繰り返しになるが、政治的社会化理論では、有権者の政治的志向性を形成する上で重要なエージェントとして、「家庭（親）」と「学校（教育）」と「メディア」がとりあげられる（Dawson et al., 1969）。政治的社会化で説明される具体的なプロセスは、子どもは親の党派性を意識的・無意識に関わらず、学習・適応し（初期政治的社会化）、青年期になるにしたがって、幼少期に芽生えた党派性を前提とした教育環境や情報環境に身を置くことで自身の党派性が補強される（後期政治的社会化）。ここで

(1) もっとも、政治的社会化は、政党帰属意識（Party-Identification）の形成とそれにもとづく投票行動がその帰結として想定されており、より漠然とした政治意識との関係に関する政治的社会化の有効性や安定性については様々な議論がある。この点に関する詳細は、2.1にて説明を加える。

形成された意識は「政党帰属意識 (Party-Identification)」と呼ばれ、特定の政党に対する愛着心は生涯にわたって安定的・持続的とされる (Campbell et al., 1960; Easton et al., 1969)。ただしここでの議論は、家庭・学校・メディアの全てが特定の党派性を持ちうる政治文化にあることが前提となる。端的に言えば、アメリカにおける政治文化では、民主党か共和党かといった二大政党への明確な支持が前提とされており、統一された党派性にもとづく環境が形成されやすい。それゆえにアメリカにおける政治文化では、Democrat (民主党員) か Republican (共和党員) かという、より単純化された政党帰属意識が形成されやすいと考えられる。

では、日本における政治的社会化はどのように機能しているのだろうか。この点について三宅 (1985) は、日本においては初期政治的社会化よりも後期政治的社会化の方が強く影響することを実証的に明らかにしている。すなわち日本においては、幼いころの政治的環境よりも、成人以降の政治的環境の方が個人の政党支持の形成においてはより重要なのである。

またこのことは、日本における無党派層 (支持なし層) の拡大の側面からも指摘できる。実際に、世論調査において両親の政党支持態度を尋ねると、そのほとんどの人が「政党支持なし」や「知らない・わからない」と回答している⁽²⁾。この結果は、一見すると日本においては、家庭や学校における政治的社会化は機能していないかのような印象を受ける。しかし実際には、20歳前半という政治教育を受けてまもない若者においても、政治に関心を持ち、あるいは投票に参加する人は数多く存在する。こうした若者は、特定の政党に対して強いコミットメントを示していないいなかったとしても、一般名詞としての「政治」への関心は一定程度醸成されていると考えられる。これは換言すると、日本型の政治的社会化を検討する際は、政党支持やイデオロギーといった具体的な政治的意図よりも、より広範な「政治」に対する意識や態度に注目することで、その効果を明らかにできる可能性を示している。本稿において、政党支持態度ではなく、政治関心に注目する理由は、まさにこの点に求められる。すなわち本稿では、政治関心の高まりに対する政治教育の効果の解明を通して、日本型の政治的社会化の機能について再検討を加えようとするものである。

2. 2 政治教育に関する検討

2. 1 では従属変数について述べた。続いてここでは、独立変数である政治教育について説明を加えたい。ドーソンによれば政治教育とは、意図的で公式的な学習 (いわゆる学校教

(2) この点について三宅は、日本における政党支持は、アメリカにおける政党帰属意識のような、政党に対する心理的一体感や愛着心ではなく、認知と感情が一体化した態度であると指摘し、政党帰属意識と異なる概念であることを明らかにした上で、政党支持態度と呼んでいる (三宅 1985)。

育)と、家族や友人などとの非公式な集団内での政治規範の伝達を通じた政治的な価値観の形成の過程とされる(Dawson et al., 1969)。ここでいう意図的で公式的な学習とは、まさに学校での教育(日本でいえば、主に社会科や公民科)を意味している。そこでは、民主主義や三権分立といった個別的な「勉強」を通じて、「民主主義を擁護する」という政治的価値観を醸成することが意図されている。他方の家庭内における政治教育は、これとは趣が異なる。少なくとも我が国において、民主主義の概念などについて深く議論する家庭は少ないであろう。むしろ家庭内での政治的接触は、特定の政党や政治家に対する評価に関する議論が中心である。つまりここでの政治教育は、家族と政治の話をしたりテレビをみたりといった、偶発的な政治的接触を含む政治的環境そのものを指す。これらを踏まえた上で、本稿における政治教育の定義は、家庭と学校における政治的接触のすべてを指す。政治的社会化においては、家庭と学校は重要なエージェントであり、その点からも、それらの政治的環境における政治的接触を政治教育として捉えることには一定の妥当性があると考ええる。

ただし以降で政治教育を分析する際は、個別具体的な接触の内容を示す必要がある。これは言い換えると、政治関心に与える影響を実証的に明らかにするためには、漠然とした政治教育をどのように捉えるのか、つまり具体的にどのような機会を持ったかを設定する必要があることを意味している。たとえば、夕食の際、親と政治に関するニュースを見ながら、政治とは無関係な多愛もない会話をすることはままあるだろう。こうした場合の政治教育が何を指すかといえば、親と政治に関するニュースを視聴したことであり、政治的な会話を行ったわけではない。同様に、学校においても、具体的にどのような内容(たとえば、民主主義の在り方や選挙の意義といった)の教育を受けたかということも検討する必要がある。すなわち個別具体的な政治的接触の機会については、明確に峻別される必要がある。とくに既存の研究では、この点についての検討がなされておらず、それゆえに政治教育の効果については、理念的に指摘されるに留まっているように思われる。無論、すべての政治教育の機会についてサーベイ調査で測定することは不可能である。ただし、(限定的ではあるものの)重要と思われる政治的接触について出来る限り多くの質問文(Questionnaire)を用意し、それを方法論的に適切に処理することによって、より正しい推定を行うことは可能である。

3. 先行研究の整理と検討

3. 1 政治的社会化

ここでは、政治的社会化の帰結としての政治関心に注目した上で、それらを扱った先行研究を敷衍・整理し、検討を加える。

政治関心は、政治的信頼や政治の有効性感覚といった政治心理に関する諸変数に比して検討が加えられることが少ない。また、政治関心に近い概念としてしばしば用いられるのが、

政治的関与 (political involvement) である。政治的関与とは、「市民が政治とどのように関わっているかを表す言葉」(蒲島 1988) として定義され、政治参加、とりわけ投票参加を規定する重要な変数であることが繰り返し確認されてきた (Nie et al., 1971; 蒲島 1988)。そこでの政治関心は、政治的関与の下位概念として最も重要な次元として析出されている⁽³⁾。ただしそれらの分析において、政治的関与およびそこに包含される政治関心は、政治参加を説明する独立変数として想定されている。このように政治関心は定義が難しい概念であるために、政治的洗練性 (political sophisticate) として扱われる場合もある (山崎 2011)。これらの点から、政治関心を従属変数とする分析は、政治学において意外にも多くはない。

もっとも、政治的社会化の文脈においては、政治関心を従属変数とする研究も少ないながら存在する (Jennings et al., 1974, 1981; Benett 1986; Benett 1997)。そのなかでも、政治教育に注目する議論では、主に Dawson et al., (1969) や Greenstain (1965) がある。これらの研究では、小学生から高校生といった、有権者になる前の子どもを対象としたサーベイ調査の分析を通して、政治教育は、政治関心に正の効果をもつことを明らかにしている。とくに学校・家庭・メディアといったエージェントは、相互に作用しあいながら、子どもの政治関心として形成されていくことが指摘されている。また、日本においても、高校生や大学生を対象とするアンケート調査を通して、比較的若い時期に政治的接触が多い人ほど、その後の政治的関与を高めることが実証されている (石橋 2009, 2013; 井田 2004, 2009; 長野 2006)。ただし政治的社会化に関する研究では、伝統的に政党帰属意識あるいは政党支持態度、投票意図が従属変数として注目されており、それゆえに一連の政治的社会化研究において、政治関心は媒介変数として捉えられている事も多い (三宅・西澤 1992)。また、家庭や学校といった政治的社会化のエージェントの個別的な役割に注目した分析は、教育心理学などにおいて盛んに行われている (たとえば、磯崎 2011; 工藤 1992; 佐藤 2010, 2013)。これらの研究では、政治的社会化を担うエージェントとの接触度が高い人ほど、その後の政治的関与を含む政治との心理的近接性が高まることを明らかにしている。

以上の先行研究の知見をまとめると、以下の二点が指摘できる。その第一は、子供の頃の政治的環境が充実しているほど、有権者 (大人) になった以降の政治関心を高めるとの知見である。第二の知見は、日本における政治的社会化のエージェントとしては、とくに家庭と学校が重要な役割を果たしている。またこれらのエージェントは相互に作用しており、その接触「量」が多いほど、将来の政治関心がより高まるとの点にある。

(3) その他の次元としては、「政治的義務感」「政治的有力感」「政治的信頼」「政治参加のコスト感覚」が析出されている (蒲島 1988)。

3. 2 先行研究における問題点

以上の先行研究からは、政治的社会化を達成すること、すなわち政治関心を高めるためには、若いころの政治的接触の「量」が重要であることが指摘できる。また本稿が注目する政治教育についていえば、それが充実しているほど、大人になってからの政治関心も高まるとの知見は直観的にも理解できる。ただし、先行研究には、大別して以下二つの問題点が存在する。

第一は、先行研究における政治教育に関する議論では、その自律性と他律性が区別されていない点にある。つまり、政治教育が行われていたとしても、それを子どもがどのように受け止めているのかには注意が払われていない。たとえば、ある教室で公民科や社会科の授業を行うとして、そこでの生徒や学生が全員同じように授業の内容を理解していると想定することは非現実的であろう。教室の中には、真面目に授業を受けている子どももいれば、そうでない子どももいるはずである。先行研究では、この点について、政治教育を施した子どもは一律にその影響を受けることを暗黙に仮定している。この点について、政治教育の効果を分析する際は、どれだけの時間授業を受けたかの量的な側面だけでなく、そこでの情報をどの程度受容（理解）しているかの質的な側面に注目する必要がある。

第二は、実証分析において用いられるアンケート調査に関する方法論的な点にある。前述のように先行研究では、特定の大学や高校を母集団とするアンケート調査を用いた分析が行われている。しかし、ここでは、母集団の偏りによって生じるバイアス（サンプリング・バイアス）についてはあまり注意が払われていない。とりわけ政治関心を分析する際は、関心が高いとされる学歴の高い人々を母集団とすることで、関心が低い人々を分析上は無視することになる。一般に、政治関心が高い人は、過去ないし現在において政治教育を受けたと認識する人の割合も多くなるであろう。このようなサンプリング・バイアスによって、政治教育の効果は、過大評価されている可能性がある。さらにいえば、都市規模や学歴など、政治関心に影響すると考えられる他の要因に関する統制がなされているとはいえない。政治教育の効果を正しく推定するには、そうした要因をコントロールした上で分析する必要がある。

本稿では、以上2点の問題に対して、次のように対応することで政治教育の効果について明らかにする。第一の点については、政治的接触に関するいくつかの質問を組み合わせることで、政治教育をいくつかの種類に分類することで対応する。またその際、認知心理学で用いられる「動機づけ」の概念を援用することで、質的に異なる政治的接触によって、政治関心を高める効果が異なることを理論的に示す。そうすることで、一括りにされがちな「政治教育」について、それがどのようなメカニズムによって機能しているのかを明らかにすることができる。第二の点については、全国の若年層を母集団とした無作為抽出法によるアンケート調査を用いることで解決を試みる。具体的には、(財) 明るい選挙推進協会が全国の若者を対象に実施したサンプリング・サーベイ調査を利用する。またこの調査では、政治教

育に関する豊富な質問文 (Questionnaire) が用意されており、第一の問題点についてもクリアすることが可能である。また、全国レベルを母集団とするサンプリング調査を用いることによって、より正しく政治教育の効果を推定することが可能となり、さらなる一般化可能な知見の提供が可能となる。以上の点を踏まえた上で、次章では、政治教育と政治関心に関する本稿の分析枠組みについて述べる。

4. 分析枠組み

4. 1 理論的背景：動機づけ理論を用いて

本節では、家庭と学校における政治教育の質的な違いが政治関心に対して異なる効果をもたらすメカニズムについて検討を加える。その際本稿では、認知心理学の分野で用いられる「動機づけ (cognitive motivation theory)」の概念を援用することで、前述の点について、理論的な側面からの説明を試みる。

一般的に、動機づけ (motivation) とは、「ある目標に向かって何らかの行動を引き起こし、達成に向かわせる力」であり、ある行動を引き起こすためのリソースであると定義されている (Heron 1957)。つまりこの理論は、何らかの行動や態度を引き起こすことの要因 (原因) を「動機」として捉えることによって、その生起メカニズムを示そうとするものである。またここでの動機づけは、動機を持っているか否かだけでなく、その動機の持ち方によっても再分類される。具体的には、外部からの強制に対する自己決定性 (自律性) の程度が低い内発的動機づけと、相対的にそれが高い外発的動機づけが一般的に用いられる。この動機づけは、自己決定性にもとづいた次元軸上に配置されることが示されており、自己決定理論 (Self-Determination Theory) と呼ばれている (Deci and Ryan 1985; Ryan and Deci 2000)。図 1 は、自己決定理論にもとづいて、自己決定性と動機づけの関連についてまとめたものである。以下では、これに沿った説明を加える。

図 1 は、左側に行くほど自己決定性が低く、右側に行くほどそれが高いことを表している。まず最左の外的動機づけは、外部からの強制にもとづく動機づけのレベルを指す。続く取り入れ型動機づけは、不安感にもとづいて、他者からの承認を得ることを目的とするような動機づけである。同一化型動機づけは、敢えてその行動がしたいと思うほどの積極性はないものの、その行動の社会的な重要性にもとづいた動機である。最後の統合的動機づけは、自身において何ら無理をすることなく、自発的に行動するようなパターンを指す。これらの動機づけ概念について、具体的な例をあげて説明しよう。Hayamizu (1997) は、「学生 (生徒) はなぜ勉強するのか」という問いに対して、子どもを対象とするアンケート調査の分析より動機づけのレベルを説明する。外的動機づけは、「学校や塾の先生が勉強しないと怒るから」といったもの、取り入れ型は、「先生にいい生徒だとみなされたいから勉強をする」といっ

たものがそれにあたる。また同一化型は、「将来の役に立つから勉強する」といったものが、最後の統合型動機づけは、「考えることが好きだから勉強する」といったものが例としてあげられる。また、これらの動機づけの程度（レベル）に応じて、勉強量が異なることを示している（Hayamizu 1997; 速水 2012）。さらに、この自己決定理論は、学習やスポーツの動機づけだけでなく、宗教・政治活動・ギャンブルなど、多くの現象の生起メカニズムについても適用することが可能であることが指摘されている（速水 2012）。

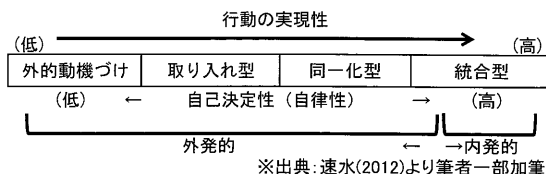


図1 自己決定理論にもとづく動機づけの方向・強度

4. 2 動機づけとしての政治教育：学校

ここでは、政治教育を検討する場合にも前節にみた動機づけ理論の枠組みが利用可能であることを説明する。一般的な学習行動と動機づけの関連については、教育学において数多くの先行研究が存在する（たとえば、Hayamizu 1997; 岡田・中谷 2006）。そこでは、学校での教育の役割について、子どものやる気や意欲を高める手段、すなわち動機づけであると捉える。つまり、どのように教育するかという教育方法の違いは、そのやり方において質的に異なる動機づけを含意しており、それゆえに個人の感情や行動の生起確率に異なる効果をもつことを説明するのである。

翻って、本稿が注目する政治教育の効果についても、自己決定理論を前提とする動機づけの枠組みを適用することができる。もっとも、我が国における義務教育あるいは高等教育におけるカリキュラムでは、全国一律に、社会科や公民科によって政治教育が行われている⁽⁴⁾。そこでの目標は、主として、民主主義社会における主権者としての自覚を涵養することであり、その目的を達成するために政治教育は行われている。たとえば、多数決主義や国民主権といった、民主主義や選挙の重要性に関する知識の獲得がそれにあたる。つまり公民教育は、政治システムに関する概念の認知的な定着がその目標とされている。他方で、近年、いわゆ

(4) これは、文部科学省が示す教育指導要領にも明確に表記されている。具体的には、「個人の尊厳と人権の尊重の意義、特に自由・権利と責任・義務の関係を広い視野から正しく認識させ、民主主義に関する理解を深めるとともに、民主権を担う公民として必要な基礎的教養を培う」ことをはじめとして4つの目標が定められている（文部科学省2009）。

るシティズンシップ教育（日本では主権者教育）と呼ばれる実践的な政治教育の推進が謳われている。具体的には、ディベート（ディスカッション）や模擬投票（模擬選挙）といった体験型の学習プログラムがある。より具体的に言えば、模擬選挙では、学校内で重要な争点⁽⁵⁾（たとえば、学校では給食がいいか弁当がいいかといった話題）について、各主張をする模擬的な候補者を立てた上で討論会を開き、最終的に投票を行うといった、まさに選挙を模した形で行われる。この体験を通して、民主的な意思決定の仕組みについて直接的に理解することが目的とされる。また模擬投票については、日本に限らず多くの国で実践されており、その効果は微弱でありながらもフィールド実験によって確認されている（Green and Gerber 2008）。

これらの教育方法の違いは、子どもの自律性の観点から、動機づけの程度にも違いが生じるとの予測が可能である。まず前者の公民型教育は、自己決定理論における取り入れ型動機づけ、あるいは同一化型動機づけにあたると考えられる。学校における教科教育といえば、一般的に、テストや受験のために必要といった、外部からの働きかけや誘引がモチベーションとなることが多い。それに対して模擬投票をはじめとする体験型教育は、外的動機づけにあたる。体験型教育は、前述の公民型教育に比して、その明確な目標が定まっていない。それゆえに子どもにとっては、政治に対する関心を高める誘引は相対的に弱く、モチベーションとなりにくい性質を有する。無論、模擬投票を通して政治システムないし民主的な決定過程に関する認知的な意識の定着が促進されるとの側面も否定できないし、実際に模擬投票はそれを醸成を企図している。ただし動機づけの観点から言えば、実践型の体験教育は、外部から与えられた環境にいわば強制的に参加させられるものと考えられる。したがって、体験型、実践型の政治教育は公民教育に比して、より効果の弱いものであると考えられる。以上のことから、次の仮説が導かれる。

仮説：公民型教育は、体験型教育に比べて、政治への関心をより喚起する

4. 3 動機づけとしての政治教育：家庭

以上では、政治的社会化のエージェントの一つである学校について検討を加えた。では、他方のエージェントである家庭についてはどうだろうか。

家庭での政治教育は、よりインフォーマルな形での政治的社会化が予想される（Dawson et al., 1969）。たとえば、親とテレビの政治ニュースを一緒に見たり、政治に関する話題の会話をしたりする、といった類のものである。ただし、親を介した個別具体的な政治的接触

(5) 模擬投票では、必ずしも政治的な話題を扱わないことが一般的である。

を測ることは難しく、さらにいえばそれらの接触が独立しているとは考えづらい。これは言い換えれば、政治教育の形態がインフォーマルであるために、親との政治的環境の存在そのものが政治的社会化のエージェントとして機能している。たとえば、親との政治的会話は、政治ニュースと一緒に見ている中で発生するからかもしれないし、投票に同行する中で自然と生じるのかもしれない。つまり、動機づけ理論との関連において子どもが、家庭内での政治的接触をどのように受容するかという自律性（自己決定性）をつぶさに観察し、演繹的に表現することは困難である。ただし、家庭における具体的な政治的接触と政治関心に関する分析結果から、帰納的に議論することは可能である。

したがってここでは、家庭における政治的社会化に関する仮説は敢えて設定せず、探索的な分析を行う。そこでの解釈については、次章以降の実証分析の結果を踏まえて述べる。

5. 実証分析

5. 1 用いるデータの説明

本章では、前章で導出された理論的考察について、以下に述べるサンプル・サーベイを用いた計量分析を通して検証する。用いるデータは、明るい選挙推進協会が2009年に実施した若い有権者の意識調査（第3回）⁽⁶⁾である。本データは、16歳から29歳までの若者3000人（回収率68.4%）を対象として（層化2段無作為抽出法）実施されたものである。本稿においてこの調査を用いる理由は、主に以下二点による。

第一は、政治教育に関する質問文が豊富に用意されている点にある⁽⁷⁾。とりわけ、模擬投票やディベートといった、比較的新しい政治教育についての質問文が多数用意されている調査は貴重である。第二は、若者を母集団としたランダム・サンプリングを施している点にある。3. 2で指摘したように、若年層を対象とする研究の多くは、特定の大学や高校を対象とするものが多く、それによるサンプリング・バイアスについてはあまり注意が払われていない。それに対して本調査は全国の若者を対象としており、このデータを用いることによって、より一般性の高い知見の提供することができる。

(6) 二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「若い有権者の意識調査（第3回）、2009」（明るい選挙推進協会）の個票データの提供を受けた。データの収集ならびに公開に尽力された方々に感謝と敬意を表する。

(7) 既存の大規模サンプリング・サーベイ（たとえば、JES 調査（Japanese Election Study）や JGSS 調査（Japanese General Social Surveys）など）を用いなかった理由は以下の二点による。第一は、サンプリングの対象が全年齢であること、第二は政治教育に関する質問が少ない、またあったとしても、その調査時期が比較的古いことから本調査を用いることとした。

5. 2 分析の準備：政治教育に関する操作的定義

ここでは、本稿の主たる独立変数である政治教育に関する質問文の検討と操作的定義について述べる⁽⁸⁾。本調査では、表1にあげる政治教育に関する質問文が用意されている⁽⁹⁾。これを利用することで、政治教育に関する変数を作成する。

まず、学校での政治教育について検討しよう。ここでの課題は、表1左にある質問文を用いて、4. 2で述べた「公民型学習」と「体験型学習」に分類することである。その際、筆者が質問文の内容にもとづいて二分することで生じる恣意性を排除するため、ここでは主成分分析⁽¹⁰⁾を行う。主成分分析の結果についてまとめたものが表2である。

表2の結果から、表1にあげた1から4が共通する成分を持つ次元であり、残る5と6についてはそれとは異なる次元にあることが示された。また主成分固有値を見ると、以上の2主成分は、ともに1.0以上であることから、それぞれに固有の意味をもつ主成分次元であることが確認された。次に、各主成分の内容について検討しよう。まず、第1主成分については、民主主義の基本や選挙の仕組みといった、いわゆる教科書的な教育内容に関する変数の主成分負荷量が高い。これは、4. 2で指摘した「公民型教育」にあたる。すなわち、民主主義や選挙といった政治システムの認知的定着に関する教育である。他方の第2主成分については、具体的な投票に関するハウツーや模擬投票の経験といった、いわゆる実践的な教育内容に関する主成分負荷量が高い。これは、4. 2で指摘した「体験型教育」にあたる。すなわち、模擬投票やディベートといった、政治的な体験を通じて政治関心を高めようとする試みである。以降の分析では、これら2つの主成分得点を算出し、それぞれ「公民型教育」と「体験型教育」の変数として利用する。また、いずれもの教育の経験を示すものとして、公民型教育変数と体験型教育変数の交互作用項もモデルに投入する。

続いて、家庭における政治教育について検討しよう。家庭における政治教育については、表1・右側にある質問文が用意されている。ただし、前章で述べたように、家庭での政治教育については、それと動機づけとの明確な関連を想定するのは難しい。実際に、探索的にこ

(8) ここで検討する以外の変数に関する質問文および操作的定義については、補遺に述べている。

(9) 小中高のいずれかで政治教育を受けた記憶があると回答した人へのサブクエスチョンとして用意されている。ただし、教育を受けた記憶があると回答した回答者の割合は88.5%と決して少なくない。さらにいえば、公民などの政治教育は義務化されていることから、「記憶あり」と回答した人のみを分析対象としても、結果の妥当性について問題はないと本稿では考える。

(10) 同様の手法として因子分析があるが、主成分分析と因子分析では考え方が大きく異なる。具体的には、因子分析は多変量データにおける潜在変数を仮定するのに対して、主成分分析は、多変量データに共通な成分を測ることで（ある種の）合成変数を作成しようとするという相違点である。本稿でいえば、各政治教育の内容に関する共通する教育内容について検討を加えることから、因子分析ではなく主成分分析を用いる。両者の違いに関する詳細は、松尾・中村（2010）を参照されたい。

れらの変数を用いた主成分分析を行った結果でも、有意な次元は析出できなかった⁽¹¹⁾。したがって、以降の分析では、これらの変数を個別に全て投入することで、先行研究では抽象的な示唆に終始していた家庭内の具体的な政治的接触と政治関心の関連およびその役割について具体的に検討する。

表1 政治教育に関する質問文と回答の分布⁽¹²⁾

学校における政治教育	家庭における政治教育
次のことを学びましたか。 あてはまるものを、 <u>すべて</u> 選んで番号に○をつけてください。	あなたのご両親についてお伺いします。 あてはまるものを、 <u>すべて</u> 選んで番号に○をつけてください。
1. 国民主権や多数決などの民主主義の基本 (85.7%)	1. 親はテレビのニュース番組をよく見ていた (74.7%)
2. 選挙区制や選挙権年齢などの選挙のしくみ (86.4%)	2. 親と政治の話をしたことがある (53.5%)
3. 普通選挙権実現の歴史 (55.8%)	3. 親は投票に行っている (80.6%)
4. 選挙の意義と投票参加の重要性 (40.6%)	4. 親と一緒に投票所に行ったことがある (43.2%)
5. 投票所における投票の方法 (16.8%)	5. 親から投票に行けと言われたことがある (33.1%)
6. ディベートや模擬投票などの体験型学習 (12.8%)	

表2 政治教育に関する主成分分析の結果

	第1軸 【公民型教育】	第2軸 【体験型教育】	第3軸 —
民主主義の基本	0.48	-0.33	0.23
選挙の仕組み	0.48	-0.31	0.24
選挙権の歴史	0.46	-0.19	-0.10
政治参加の重要性	0.42	0.18	-0.58
投票の方法	0.30	0.59	-0.31
体験学習	0.23	0.62	0.67
固有値	2.13	1.11	0.84

※1) 固有値が1.0以上の主成分軸のみを採用した。

※2) 主成分負荷量は、0.4以上を基準に選択した。

5. 3 実証分析

ここでは、政治関心を従属変数として、以上で検討した政治教育に関する独立変数を投入したモデルを構築した上でロジット推定を行う。従属変数（政治関心）は4段階の離散順序

(11) 具体的には、表1にあげた家庭内における政治的接触に関する5変数を投入した上で、前述と同様、主成分分析を行った。その結果、2つの次元が析出されたが、いずれの次元においても、全変数が有意な主成分負荷量を持つものであった。これは言い換えると、家庭内の政治教育とは、個別具体的な接触に意味があるのではなく、家庭内の政治的環境そのものが意味をもちうることを示唆している。

(12) 括弧内は、教育を受けたことがあると回答した人の割合を表記している。

型変数であるため、推定方法は順序ロジットを用いる。またモデルについては、①：学校での政治教育（公民型教育と体験型教育）のみ（モデル1）、②：家庭での政治的接触のみ（モデル2）、③：①および②（モデル3）、のそれぞれの変数を投入する3モデルを用意し、これらの分析結果の比較を通じて政治教育の効果について確認する。なお、すべてのモデルにおいて、政治関心に影響すると考えられるデモグラフィック変数（性別・年齢・教育程度・職業）、ライフサイクル変数として既婚ダミー・団体加入ダミー、先有傾向に関する変数として政治的知識を統制変数として投入する。

これらの処理を施した上で分析を行った結果が表3である。分析結果を先取りすれば、学校における政治教育については概ね仮説を支持する結果が得られた。また、家庭における政治教育については、親とのテレビ視聴・親との会話が政治関心を規定する要因であることが示された。まず、学校における教育について確認しよう。モデル1およびモデル3において統計的に有意な結果は、公民型教育においてのみであり、体験型教育については、統計的に有意な結果は示されなかった。また、これらの交互作用項についても統計的に有意は示されなかった。この結果は、動機づけにもとづく仮説を支持するものである。つまり、学習するかしないかの裁量が一定程度個人に委ねられている従来型の公民教育は、「公民科目を勉強すれば」自発的な政治関心を生む手段として有効である。それに対して、体験型の実践的政治教育は、ある種の強制性が働いていると考えられる。すなわち、模擬投票やディベートは、いわば、遠足や運動会のような「学校の行事」の一環であって、それが直接に政治関心を高めることに寄与しているわけではない。この点は、子どもの頃の自律性を高める教育は、大人になってからの社会関心や参加を高めるとの教育学における枠組みが、政治教育においても一定程度妥当しているといえよう。

次に、家庭での政治教育（モデル2およびモデル3）について確認したい。分析結果からは、「親と一緒にニュースをみた（親とのニュース視聴）」・「親と政治に関する会話をした（親との会話）」の二つが統計的に有意であることが示された一方、「親が投票に行く」「親の投票に同行したことがある」「親に投票に行くよう言われたことがある」といった変数は、統計的に有意ではないことが示された。この結果を踏まえると、家庭内の政治教育について、以下の点が生唆される。

その第一は、どのような政治的対象にもとづいた接触をするかによって、政治関心への効果が異なる点にある。とくに親とニュースを見たり政治的な会話をしたりするといった、より一般的で抽象的な「政治」に関する接触は、のちの政治関心に影響している一方で、それがより個別的で具体的な「選挙」に関する接触は、その影響について限定的である。つまり、個別具体的な政治的なできごとよりも、より広い政治的概念に関する接触こそが政治関心を高めることに寄与している。さらにいえば、選挙同行などの体験的なものではなく、認知的な定着を促しうる接触が政治関心を規定している点は、学校における教育での「認知的定着」

の結果とも同様の傾向である。この点については、(限定的ではあるが) 家庭での政治教育についても動機づけ理論の枠組みが一定程度適用しうることを示唆している⁽¹³⁾。

表3 ロジット推定の結果

	モデル1 (学校教育)	モデル2 (家庭教育)	モデル3 (フルモデル)
学校における政治教育			
公民型教育	0.276** (0.072)	—	0.212** (0.075)
体験型教育	0.041 (0.055)	—	0.011 (0.057)
公民型×体験型	-0.003 (0.058)	—	0.005 (0.060)
家庭における政治教育			
親とニュース視聴	—	0.233* (0.115)	0.263* (0.123)
親と会話	—	1.124** (0.101)	1.063** (0.108)
親は投票にいく	—	0.135 (0.133)	0.090 (0.145)
親の投票に同行	—	0.033 (0.099)	0.066 (0.106)
親に投票にいけと言われた	—	-0.175 (0.111)	-0.179 (0.120)
閾値1	-0.303 (0.396)	0.459 (0.397)	0.076 (0.437)
閾値2	2.039** (0.394)	2.898** (0.399)	2.566** (0.437)
閾値3	5.150** (0.414)	6.091** (0.421)	5.839** (0.459)
観測数	1670	1801	1610
対数尤度	-1707.6418	-1802.3367	-1577.607
擬似決定係数	0.055	0.089	0.084

※1) **は1%、*は5%で統計的有意を表す。

※2) 上段は係数、下段は標準誤差を表記している。

※3) 紙幅の関係によりキー変数のみを表記している。

(13) ただしこの点をより詳細に検討するためには、家庭内での政治的接触をさらに細分化する質問文を用意する必要がある、これについては今後の課題である。

5. 4 実質的な効果：シミュレーション結果より

前節では、ロジット推定を用いた分析結果について述べた。この結果からは、公民型教育や親との会話・テレビ視聴が政治関心を高める効果を有することが示された。ただし、本分析は最尤推定法を前提とするロジット推定を行ったため、分析結果の係数からその効果のインパクトについては直接に議論することができない（飯田 2013）。そこで、統計的有意が示された「公民型教育」・「親との会話」・「親とのテレビ視聴」の3つの変数について、モデル3の分析結果を利用したシミュレーションを行うことで、各変数が従属変数に与えるインパクト（実質的な効果）を確認する⁽¹⁴⁾。

図2は、公民型教育に関するシミュレーション結果を図示したものである。ここからは、公民型教育が政治関心に与えるインパクトについて、とりわけ「あまり関心がない」と「少し関心がある」の選択確率において強い効果があることがわかる。具体的にいえば、公民型教育が十分に定着している場合（図2、X軸における公民型教育（高））は、そうでない場合（図2、X軸における公民型教育（低））に比べて、「少し関心がある」と回答する確率は20%ほど高まり、あまり関心がないと回答する確率はおよそ15%低くなる。また、完全に関心がないと回答する確率は10%ほど低くなり、関心ありの回答確率については5%ほど高くなる。これらの結果をまとめると、公民教育が十分に定着していることの効果は、強い関心を示すというよりも、相対的に弱い関心を喚起させ、同時に政治的無関心の傾向（関心なし・あまり関心なし）について15%~20%ほど低減させる効果があることが明らかとなった。

続いて、図3は、家庭内における政治的接触の効果に関するシミュレーション結果を図示したものである⁽¹⁵⁾。この結果からは、親とのニュース視聴の効果よりも、親との政治的会話の効果の方が、より強く、その後の政治関心に影響していることがわかる。具体的に言えば、「あまり関心なし」の選択確率は、親とのニュース視聴では-5.3%であるのに対して、親との政治的会話では-19.6%である。この結果は、親との政治的接触においては、ニュースと一緒に見ることも、政治に関する会話をするの方が、約4倍もその後の政治的無関心を低減する効果を有することを意味する。さらに、「少し関心がある」の選択確率では、政治的会話（18.1%）はニュース視聴（7.1%）のおよそ2.5倍、「関心がある」の選択確率で

(14) シミュレーションは、Stata12上で提供されているパッケージClarifyを利用した。反復回数は1000回を指定した。またここでは、男性・20歳・大学生・団体（サークル）加入・未婚、それ以外の変数については中程度（平均値）を指定しており、仮想的ではあるものの、いわゆる一般的な男子大学生を想定している。図2および図3では、こうした仮想的な人物について、キー変数（公民型教育・親との会話・親とのテレビ視聴）の程度を変化させた際に政治関心に与える効果を示している。

(15) ここでは、親との政治的会話およびニュース視聴について、あった場合の選択確率からなかった場合の選択確率を減じたもの（効果量）を示している。

は、政治的会話（6.6%）はニュース視聴（1.0%）の6倍の効果を有する。

これらの結果をまとめると、以下の指摘ができればよい。すなわち、家庭内における政治的接触を政治教育と捉えた場合、政治のトピックスについて親と子どもが会話することで、子どもの政治的無関心を防止し、関心をより高める。ただしその効果は、学校における政治教育と同様、強い関心を喚起するわけではなく、相対的に弱い関心を高める。また同時に、先行研究における問題も指摘できる。先行研究において、政治的社会化のエージェントとしての家庭の役割については、親とのあらゆる政治的接触を対象としていた。しかしここでの分析

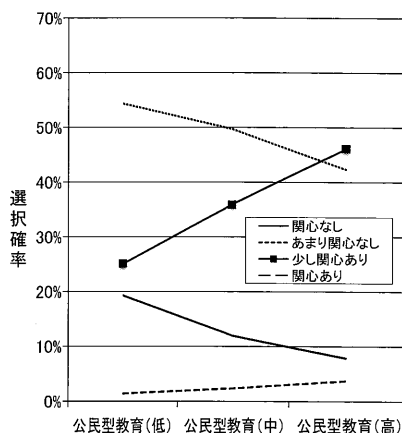


図2 公民型教育に関する実質的な効果

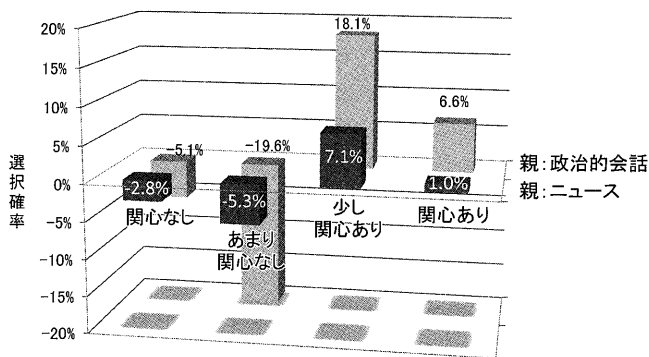


図3 家庭内における政治的接触の実質的な効果
(手前：親とのニュース視聴、奥：親との政治的会話)

結果は、「親と何をしたか」によってその効果量が大きく異なることを示している。今後の研究においては、親との政治的接触に関する量だけではなく、どのような接触をしたかという質的な側面にも注意が払われる必要があるだろう。

6. 結論と含意

本稿では、「どのような政治教育が、若者の政治関心を高めるのに寄与しているのか」との問いに対して、動機づけの概念を用いてその効果を明らかにしてきた。分析の結果、若者の政治関心は、学校での公民教育、および家庭での政治的会話・ニュースの視聴によって高まることが示された。さらに、これらの政治教育は、大人になった以降の強い関心の喚起というよりも、相対的に弱い政治関心の形成に寄与していることも明らかとなった。同時に、模擬投票やディベートといった実践的な政治教育については、その後の政治関心に対してポジティブな効果を持つことを確認できなかった。

また先行研究では、若いころに受けたあらゆる政治的接触が政治的社会化の役割を担うと指摘されつつも、それがどのようなメカニズムにおいて政治関心を高めるのかについては必ずしも明らかにされてこなかった。さらにいえば、政治的社会化を担うエージェントの実質的な効果については考慮されておらず、それゆえに政治的社会化は理念型に留まる傾向にあった。それに対して本稿は、動機づけの概念を用いることによって、その強弱にもとづいた政治教育の分類を試みた。つまりここでは、政治教育を政治関心を高める動機づけとして捉えることで、両者のメカニズムを理論的に示すことが目的であった。その結果、ただ家庭や学校にいただけで政治関心が高まるわけではなく、そこでの自律的な参加意識を持つことが重要であることがわかった。

これらの結果は、若者の政治離れを検討する上でも一定の示唆を与える。とくに、従来の公民教育が政治関心を高めることに寄与している一方で、模擬投票やディベートといった体験型学習の効果が定かではないとの分析結果は、政治教育を検討する上で重要な含意をもつ。すなわち、若者の政治参加を促すためには、「なぜ政治に参加する必要があるのか」といった政治システムに関する規範概念の教育をより徹底する必要がある。公民教育は継続的に地道な努力を要するためにコストは高く、さらにその効果を明確に検証することは難しい。それに対して体験型の教育は、一時的な実施のコストはかかるものの、(相対的に)その効果があたかも存在するかのように思われやすい。ただしそれは、実施の後の一時的な効果でなく、そこでの教育を定着させるためには継続的に行う必要がある。

いずれにせよ、より意味のある政治教育を実施するためには、時間的・金銭的なコストは必ず伴うものである。ただし、教育にかかるコストを嫌い、いわば教育をする側が溜飲を下げるための自己消費的な政治教育が続くとすれば、若者の政治参加は一層低下してしまう恐

れがある。また、こうした構造は、民主主義を安定的に維持する上で、決して好ましいものではない。さらに近年、共働き世帯の増加など家庭環境は多様化しており、その観点からは、家庭での政治教育の機会を担保することには限界があるようにも思われる。これは言い換えるならば、学校での政治教育は、相対的にその重要性が高くなることを意味している。従来、家庭という私的空間は、かなりの部分で政治的社会化の役割を担ってきた。その役割が低下する中で、公的なシステム、すなわち学校での政治教育が、どの程度それを代替できるのかを検討することは、学術的にも実践的にも、今後の重要な課題である。

補遺

実証分析で用いた変数群（政治教育に関する変数は除く）に関する操作的定義・コーディングは、以下のとおりである。

・政治関心（従属変数）

Q4：あなたは国や地方の政治にどの程度関心がありますか。

非常に関心がある=4、ある程度関心がある=3、あまり関心がない=2、全然関心がない=1：離散順序変数

・性別

男性=1、女性=0

・年齢

16歳から29歳：連続変数

・教育程度

中学卒=1：参照カテゴリ、高校卒=2、高専・短大・専修学校卒=3、大学・大学院=4（在学中のものは、現在在籍中の所属）

・職業

正規雇用職（自営業含む）=1：参照カテゴリ、非正規雇用職（派遣社員・パート・アルバイト・フリーター含む）=2、学生=3、無職（家事手伝い含む）=4

・既婚

既婚者=1、未婚者=0

・団体加入

団体加入あり=1、団体加入なし=0

・政治的知識：以下の質問（クイズ形式）の正答数：連続変数

Q15：次にあげる政党の現在の党首は、誰でしょうか。下の人物リストから選んで内に番号をお書きください。

ア 自由民主党（ ）イ 民主党（ ）ウ 公明党（ ）エ 日本共産党（ ）

オ 社会民主党 () カ 国民新党 ()

【選肢肢】

- 1 麻生太郎 2 安倍晋三 3 太田昭宏 4 岡田克也 5 小沢一郎 6 亀井静香 7 菅直人
8 神崎武法 9 小泉純一郎 10 志位和夫 11 土井たか子 12 福島瑞穂 13 福田康夫
14 不破哲三 15 綿貫民輔 16 前原誠司

謝辞

本稿は、2013 年度日本公共政策学会関西支部研究大会および神戸大学政治学研究会での報告をもととしている。各報告の際には、フロアの皆様に大変有益かつ貴重なご指摘を多数いただいた。とくに、日本公共政策学会関西支部研究大会において司会者・討論者を務めていただいた焦従勉先生（京都産業大学）、本稿の内容について詳細なコメントを頂いた石橋章市朗先生（関西大学）、横山智哉氏（一橋大学大学院）には、この場を借りて特段の感謝を申し上げる。無論、残された誤りについては筆者の責にある。

参考文献

- Bennett, L. M. (1986) *Apathy in America 1960-1984*, New York: Transnational.
Bennett, S. E. (1997) "Why Young American Hate Politics, and what We Should Do About It." *Political Science and Politics*, Vol.30 (March).
Campbell, Angus, and P. E. Converse, W. E. Miller, and D. E. Storks. (1960) *The American Voter*, New York: J. Wiley.
Dawson, R. E. and K. Prewitt. (1969) *Political Socialization*, Boston: Brown and Company (= 加藤秀治郎ほか訳 [1989] 『政治的社会化—市民形成と政治教育』、芦書房).
Deci, E. L., and R. M. Ryan. (1985) *Intrinsic motivation and self-determination in human behavior*, New York: Plenum.
Easton, D. and J. Dennis. (1969) *Children in the Political System: Origins of Political legitimacy*, New York: McGraw-Hill.
Flanagan, C. A. and L. R. Sherrod. (1998) "Youth Political Development: An Introduction." *Journal of Social Issues*, Vol.54.
Green, D. P., and A. S. Gerber. (2008) *Get Out the Vote: How to Increase Voter Turnout. 2nd Edition*. Washington, DC: Brookings Institution Press.
Greenstein, F. I. (1965) *Children and Politics*, Chicago: Aldine Press (= 松原治郎ほか訳 [1972] 『子どもと政治—その政治的社会化』、福村出版).
Hayamizu, T. (1997) "Between intrinsic and extrinsic motivation: Examination of reasons for academic study based on the theory of internalization." *Japanese Psychological Research*,

Vol.39.

Heron, W. (1957) “The parthology of boredom.” *Scientific America*, Vol.196.

Jennings, K. M. and R. G. Niemi. (1974) *The Political Character of Adolescence: The Influence of Families and Schools*, New Jersey: Princeton University Press.

——— (1981) *Generations and Politics: A Panel Study of Youth Adults and Their Parents*, New Jersey: Princeton University Press.

Kassimir, R. and C. A. Flanagan. (2011) “Youth Civic Engagement in the Developing World: Challenges and Opportunities,” Lonnie R. S., Torney-Purta J. and C. A. Flanagan eds. *Handbook of Research on Civic Engagement in Youth*, New Jersey: John Wiley and Sons, Inc.

Nie, N., J. Jane, and S.B. Kenneth (1996) *Education and Democratic Citizenship in America*, The University of Chicago Press.

Ryan, R. M., and Deci, E. L. (2000) “Self-determination theory and the facilitation of intrinsic motivation, social development, and well-being.” *American Psychologist*, Vol.55.

飯田健 (2011) 『『統制変数病』への処方箋?—政治学における傾向スコアの有用性: 星野崇宏著『調査観察データの統計科学: 因果推論・選択バイアス・データ融合』『レヴエィアサン』49巻、149 - 152頁。

——— (2013) 『計量政治分析』共立出版。

石橋章市朗 (2010) 「高校生の政治的有効性感覚に関する研究」『関西大学経済・政治研究所: ソーシャル・キャピタルと市民参加』第150号、69 - 94頁。

——— (2014) 「生活と政治の関係を認識することは政治への関心を高めるか—高校生の政治意識の分析—」『関大法学論集』63巻5号、131 - 162頁。

磯崎育男 (2011) 「民主社会と政治教育」『千葉大学教育学部研究紀要』第59巻、260 - 265頁。

井田正道 (2004) 「青年期の政治意識に関する研究」『政経論叢』第72巻6号、379 - 403頁。

——— (2009) 「大学生の政治観に関する分析」『informatics』第2巻2号、17 - 28頁。

岡田涼・中谷素之 (2006) 「動機づけスタイルが課題への興味に及ぼす影響—自己決定理論の枠組みから—」『教育心理学研究』第54巻、1 - 11頁。

蒲島郁夫 (1988) 『政治参加』東京大学出版会。

工藤文三 (1992) 「政治学習の有効性と政治学の視点」『社会系教科教育学研究』第4号、1 - 7頁。

佐藤智子 (2010) 「政治への心理的関与に対する社会教育の効果と政策課題」『日本教育行政学会年報』第36巻、82 - 98頁。

——— (2013) 「政治的関与に対する社会教育・生涯学習の効果—JGSS-2012による分析

一」『本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集』第13巻、1 - 12頁。

総務省（2011）『常時啓発のあり方等研究会・最終報告書』、総務省自治行政局選挙部 WEB ページ (http://www.soumu.go.jp/main_content/000141752.pdf、最終閲覧日 2014 年 4 月 20 日)。

長野和夫（2006）「若者世代の政治的アパシーに関する一考察：アンケート調査にみる本学学生の政治意識」『東北文化学園大学総合政策学部紀要』第5巻1号、161 - 175頁。

速水敏彦（2012）『感情の動機づけ理論の展開：やる気の素顔』ナカニシヤ出版。

古市憲寿（2011）『絶望の国の幸福な若者たち』講談社。

松尾太加志・中村和靖（2010）『誰も教えてくれなかった因子分析—数式が絶対に出てこない因子分析入門：第10版』北大路書房。

三宅一郎（1985）『政党支持の分析』創文社。

三宅一郎・西澤由隆（1992）「日本の投票行動モデルにおける政党評価要因」『選挙研究』第7号、63 - 79頁。

文部科学省（2009）『高等学校学習指導要領解説 公民編』教育出版。

山崎新（2012）「政治知識と政治関心の関係」『早稲田政治公法研究』第100巻、25 - 34頁。